

四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	8
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月2日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	管理本部長 塚本 一樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	管理本部長 塚本 一樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,352,279	1,533,365	6,101,614
経常利益 (千円)	55,706	1,264	368,252
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	127,788	△3,609	287,783
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,119	△5,066	285,608
純資産額 (千円)	3,738,872	3,804,552	3,901,788
総資産額 (千円)	4,489,530	4,783,556	4,773,571
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	10.98	△0.31	24.74
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.1	74.8	76.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 第21期及び第21期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油高の影響はあったものの、国内消費は全体に堅調に推移しました。インターネット業界においては、VR（仮想現実）関連のコンテンツや関連サービス、メディアによる番組のネット配信等が成長性のある市場として注目を集めました。

こうした環境下、当社グループでは、成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」、ライブ配信や企業の社内における動画利用等の堅調な需要があるサービスの販売に注力しました。

販売面においては、医薬系業界を中心としたライブ配信受注が想定を下回る結果となりましたが、メディア系のコンテンツ配信にかかるシステム開発や、各種運用・監視にかかる大口の受注が得られたほか、金融情報提供や、集客を意図したスタジオ構築関連などの映像制作関連受注が堅調となりました。また、前年度に技術商社である株式会社イノコスの子会社化したことに伴い、その他の売上高が増加しました。

費用面においては、開発・運用体制の強化に伴い労務費が増加したほか、システム開発・映像制作の案件増に伴い外注費・業務委託手数料が増加しました。また、イノコス社の販売機器仕入分が売上原価の増加要因となりました。販売費及び一般管理費については、特段の増加要因はなく前年同期並の実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,533百万円（前年同期比13.4%増）、連結営業利益2百万円（前年同期比94.5%減）、連結経常利益1百万円（前年同期比97.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益127百万円）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の受注が前年同期の高水準には及ばず、想定を下回る結果となりました。またメディア系の配信関連での技術サポート業務の受注やイベント関連の大口配信案件がありましたが、代理販売サービスの活用や外注部分が多くなったため、相対的に利益率の引き下げ要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は816百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、メディア系のコンテンツ配信にかかるシステム開発や、金融情報提供にかかる映像制作、集客を意図したスタジオ構築関連など、WEB制作・映像制作・システム開発系全般に比較的大口の受注が得られました。制作系子会社における映像制作受注は軟調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は539百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(その他)

その他の領域では、多チャンネル事業者、CATV事業者向けのエンコード設備等のインテグレーション業務などを

実施しております。また、動画広告関連の広告代理店業に類するサービスも含まれております。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、前年度に子会社化した株式会社イノコスによるエンコード設備等の販売を伴うインテグレーション業務売上が計上されたことから大きく増加し、177百万円（前年同期比402.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、売上債権の減少、仕掛品、商品及び製品の増加によるものであります。固定資産は1,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に配信サービス用ソフトウェアの増加によるものであります。

この結果、総資産は、4,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は979百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加いたしました。これは主に買掛金等の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円の計上や配当金の支払87百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、17百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	14,028,700	—	2,182,379	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,395,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,632,300	116,323	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700	—	—
総株主の議決権	—	116,323	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	2,395,400	—	2,395,400	17.07
計	—	2,395,400	—	2,395,400	17.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,528	2,215,172
受取手形及び売掛金	1,128,039	958,220
商品及び製品	6,316	26,504
仕掛品	44,544	66,843
その他	167,349	164,994
貸倒引当金	△2,134	△1,848
流動資産合計	3,463,644	3,429,886
固定資産		
有形固定資産	385,471	370,552
無形固定資産		
のれん	95,398	88,632
ソフトウェア	605,810	670,017
その他	7,620	7,703
無形固定資産合計	708,829	766,354
投資その他の資産		
投資有価証券	4,015	4,035
繰延税金資産	66,587	64,398
その他	151,959	155,264
貸倒引当金	△6,936	△6,936
投資その他の資産合計	215,625	216,762
固定資産合計	1,309,926	1,353,669
資産合計	4,773,571	4,783,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,130	94,318
1年内返済予定の長期借入金	2,934	2,316
未払金	448,637	278,828
未払法人税等	37,577	13,246
賞与引当金	18,608	25,991
資産除去債務	1,550	—
その他	233,408	463,068
流動負債合計	768,846	877,769
固定負債		
長期借入金	2,914	2,644
退職給付に係る負債	15,361	15,795
資産除去債務	32,194	34,226
その他	52,465	48,568
固定負債合計	102,935	101,234
負債合計	871,782	979,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,318,233	1,227,374
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,667,632	3,576,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	239
その他の包括利益累計額合計	225	239
非支配株主持分	233,930	227,539
純資産合計	3,901,788	3,804,552
負債純資産合計	4,773,571	4,783,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,352,279	1,533,365
売上原価	786,874	988,259
売上総利益	565,404	545,106
販売費及び一般管理費	513,086	542,210
営業利益	52,318	2,896
営業外収益		
受取利息	1,404	19
助成金収入	1,000	—
貸倒引当金戻入額	249	285
その他	1,199	457
営業外収益合計	3,853	761
営業外費用		
支払利息	282	332
為替差損	101	2,047
その他	81	13
営業外費用合計	465	2,393
経常利益	55,706	1,264
特別損失		
固定資産除却損	17	1,107
特別損失合計	17	1,107
税金等調整前四半期純利益	55,689	157
法人税、住民税及び事業税	18,773	3,065
法人税等調整額	△86,191	2,172
法人税等合計	△67,417	5,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123,106	△5,080
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,681	△1,470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	127,788	△3,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123,106	△5,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	13
その他の包括利益合計	12	13
四半期包括利益	123,119	△5,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,800	△3,595
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,681	△1,470

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	67,345千円	79,845千円
のれんの償却額	4,258千円	6,765千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	62,819	5.40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	87,249	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	859,807	457,190	1,316,998	35,281	1,352,279	—	1,352,279
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,421	6,018	20,440	293	20,733	△20,733	—
計	874,229	463,209	1,337,438	35,574	1,373,012	△20,733	1,352,279
セグメント利益 又は損失(△)	292,082	△25,258	266,824	△14,445	252,379	△200,061	52,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,061千円には、セグメント間取引△99千円及び配賦不能営業費用△199,961千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	816,206	539,759	1,355,965	177,400	1,533,365	—	1,533,365
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,317	12,080	37,398	200	37,598	△37,598	—
計	841,523	551,840	1,393,363	177,600	1,570,963	△37,598	1,533,365
セグメント利益 又は損失(△)	202,604	819	203,423	△14,243	189,179	△186,283	2,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△186,283千円には、セグメント間取引196千円及び配賦不能営業費用△186,479千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	10円98銭	△0円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	127,788	△3,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	127,788	△3,609
普通株式の期中平均株式数(株)	11,633,248	11,633,248

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月2日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。